令和8年度 事務事業評価シート（1）
[令和7年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	都市OS活用事業			事業番号	001-026	
担当部署名	政策局	局	政策企画部	部	共創連携課	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	⑴行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
			有	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
			有	現状値	58.1%(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑾住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	・堺スマートシティ戦略 ・SENBOKU New Design		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市		
6	事業の対象	市民（まずは子育て世代をターゲットとする）	対象数 —	単位 —
7	事業の目的	都市OSを活用して多様なデータの蓄積、連携による住民サービスの創出や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供などスマートシティの実現をめざす。		
8	事業内容	大阪府の都市OS（大阪広域データ連携基盤）「ORDEN（オルデン）」や「ORDEN」に構築された大阪総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」を活用した取組を実施。 【「my door OSAKA」を活用した取組】 ・利用者の属性や興味、関心に応じたおすすめ情報を配信 ・「堺市電子申請システム」や「親子さかすくナビ」、「図書館情報システム」、「堺・せんぼくポケット」とのID連携 ・保育施設（4月入所）の利用調整結果等のデジタル通知や妊娠8カ月アンケート、ひとり親家庭応援フードパントリー事業のデジタル通知 【「my door OSAKA」の利用促進に向けた取組】 ・広報さかい掲載や周知用チラシの作成や配布 ・SNSでの発信や民間企業との連携した取組 ・地域のまつりをはじめ、SDGsや万博などのイベントでの普及、登録支援活動 【「my door OSAKA」のサービス拡充に向けた取組】 ・生成AIを活用した「マイ制度案内」（新機能）の開始に向けた庁内調整 ・「ORDEN」の活用や「my door OSAKA」のサービス拡充に向けて関係者と協議		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	大阪府、委託契約受注者		
10	公民連携・協働事業	公民連携事業		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績 令和6年度	実績 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度（点検対象年度（堺市基本計画2030））
11	「my door OSAKA」と連携した行政サービス数（累計）	件数	目標値	4	6	8	16
			実績値	4	7		
			達成率	100%	117%		
	当該指標を選定した理由	「my door OSAKA」を活用した行政サービスを増やすことは、住民の利便性や暮らしの質の向上、都市魅力の創出につながるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の「my door OSAKA」の機能を活用したID連携やデジタル通知のサービス数（累計）を算出					

	活動指標	単位		実績 令和6年度	実績 令和7年度	目標 令和8年度
12	堺市民の「my door OSAKA」登録者数	件数	目標値	4,600	12,000	11,000
			実績値	2,641	7,016	
			達成率	57%	58%	
	当該指標を選定した理由	my door OSAKAの普及状況を測るため 令和6年8月サービス開始により当該指標を見直し				
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の累計利用登録者数を算出				

令和8年度　事務事業評価シート（2）

事務事業名	都市OS活用事業	事業番号	001-026

Ⅲ．投入量

事業コスト　※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項目	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和7年度 決算	令和8年度 当初予算
13	事業費（a）	3,856	5,127	22,267	19,831	21,911
	財源内訳 国支出金	1,872	2,378	10,000	9,531	0
	財源内訳 府支出金	0	0	0	2,995	5,000
	財源内訳 市債	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他　（　　）	0	0	0	0	0
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	1,984	2,749	12,267	7,305	16,911
14	人件費　（ｂ）	2,430	2,430	5,640	7,860	7,830
15	年間経費（ｃ）=（ａ）+（ｂ）	6,286	7,557	27,907	27,691	29,741

事業費の内訳　（単位：千円）

	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	報酬（戦略アドバイザー報酬）	R7	決算	22	22	使用料	R7	決算	0	0
		R8	予算	330	330		R8	予算	0	0
	旅費（費用弁償、普通旅費）	R7	決算	72	72		R7	決算		
		R8	予算	244	244		R8	予算		
	需要費（印刷製本費）	R7	決算	278	278		R7	決算		
		R8	予算	300	300		R8	予算		
	委託料	R7	決算	12,378	3,392		R7	決算		
		R8	予算	11,237	6,237		R8	予算		
	負担金、補助及び交付金	R7	決算	7,081	3,541		R7	決算		
		R8	予算	9,800	9,800		R8	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	「my door OSAKA」と連携した行政サービス数	件数	4	7
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,757	19,460
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,189,250	2,780,000
	算出についての説明等				

Ｖ．評価

費用対効果に係る所見

18 大阪府との議論や戦略アドバイザーからの助言を得て、「堺スマートシティ戦略」における戦略方針や「SakaI-D活用方針」に基づき、「my door　OSAKA」において令和6年8月から、子育て世代を中心にサービスを展開。
将来的には、紙での通知ではなく、おすすめ配信によるプッシュ型の通知やデジタル通知が主流になると考えており、デジタル処理中心の業務を構築することで業務の効率化が図られ職員の業務負担の軽減が見込まれる。
また、「my door OSAKA」の構築・運用に係る経費は、その半分を大阪府が負担し、残りの半分を府内の自治体が人口案分で負担するため、堺市単独で住民向けのポータルを構築するよりも低コストで実現できた。
以上のことにより、費用対効果は高いと考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、都市OSを活用したデータ連携と共通ID基盤によるサービス提供を通じ、スマートシティの実現をめざすものである。
令和７年度は、「my door OSAKA」を活用し、ID連携やデジタル通知、属性に応じた情報配信などの実装を進めることに加え、広報・イベント等による利用促進を図った。
また、生成AIを活用した新機能の導入やサービス拡充に向けた調整・協議を実施し、令和8年4月からのサービス開始の準備を行った。
これらの取組により、分散していた行政サービスの連携やデジタル化が進み、利便性向上に寄与したと考える。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20
必要性：■ 高い　□ 低い
有効性：■ 高い　□ 低い

事業開始以降、堺スマートシティ戦略及びSakaI-D活用方針に基づき、大阪府が構築した都市OS「ORDEN」及び大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」を活用し、スマートシティの実現に取り組んできた。
【必要性】人口減少・少子高齢化や市民ニーズの多様化を背景に、行政手続のオンライン化やプッシュ型情報配信によるサービスの質の向上が求められており、市単独では困難な広域データ連携基盤を活用する本事業の必要性は高い。
【有効性】my door OSAKAサービス開始以降、連携行政サービス数は令和６年度４件から令和７年度７件（達成率117%）へ着実に拡充し、旧指標「行政手続のオンライン化率」の向上にも寄与した。登録者数も2,641人から7,016人へと約2.7倍に増加し、令和７年度目標（12,000人）は未達ながら子育て世代を中心に利用が定着しつつある。また、大阪府との共同構築により低コストで実現できていることからも、費用対効果を含め有効性は高いと評価する。